

調 査 結 果 の 概 要

事業所数	1,800事業所	(▲71事業所減、増減率▲3.8%)
従業者数	61,695人	(2,550人増、増減率 4.3%)
製造品出荷額等	1兆2,353億円	(200億円増、増減率 1.6%)

1. 概 況

平成29年6月1日現在（事業所数、従業者数は平成29年6月1日現在の数値、経理事項については平成28年1年間の数値）で実施した平成29年工業統計調査の秋田県分の集計結果は、次のとおりである。

- (1) 事業所数は、1,800事業所で、前年に比べ71事業所減（増減率▲3.8%）となった。
- (2) 従業者数は、61,695人で、前年に比べ2,550人増（増減率4.3%）となった。
- (3) 製造品出荷額等は、1兆2,353億円で、前年に比べ200億円増（増減率1.6%）となった。
- (4) 付加価値額（従業者30人以上の事業所）は、3,922億円で、前年に比べ▲23億円減（増減率▲0.6%）となった。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、735億円で、前年に比べ182億円増（増減率32.8%）となった。

第1表 年次別製造業の推移

(従業者4人以上の事業所)

項 目	事業所数	従業者数 (人)	製 造 品 出荷額等 (百万円)	増 減 率 (%)			指 数 (平成22年=100)		
				事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等	事業所数	従業者数	製 造 品 出荷額等
15	2,685	77,302	1,301,400	▲0.1	▲0.3	▲2.5	129.1	113.7	98.8
16	2,512	76,533	1,400,804	▲6.4	▲1.0	7.6	120.8	112.6	106.3
17	2,492	76,002	1,402,567	▲0.8	▲0.7	0.1	119.8	111.8	106.5
18	2,346	76,384	1,585,560	▲5.9	0.5	13.0	112.8	112.4	120.3
19	2,346	78,143	1,661,481	0.0	2.3	4.8	112.8	115.0	126.1
20	2,369	74,699	1,555,844	1.0	▲4.4	▲6.4	113.9	109.9	118.1
21	2,164	67,781	1,184,799	▲8.7	▲9.3	▲23.8	104.0	99.7	89.9
22	2,080	67,965	1,317,579	▲3.9	0.3	11.2	100.0	100.0	100.0
23	2,106	63,198	1,210,954	1.3	▲7.0	▲8.1	101.3	93.0	91.9
24	2,002	62,591	1,123,642	▲4.9	▲1.0	▲7.2	96.3	92.1	85.3
25	1,940	61,554	1,106,465	▲3.1	▲1.7	▲1.5	93.3	90.6	84.0
26	1,897	60,659	1,214,936	▲2.2	▲1.5	9.8	91.2	89.3	92.2
27	1,871	59,145	1,215,257	▲1.4	▲2.5	0.0	90.0	87.0	92.2
28	1,800	61,695	1,235,285	▲3.8	4.3	1.6	86.5	90.8	93.8

(注) 事業所数、従業者数について、平成28年次は平成29年6月1日、平成27年次は平成28年6月1日、平成23年次は平成24年2月1日現在であるが、その他の各年次の数値は当該年次の12月31日現在である。なお、「調査結果の概要」「付表」の各統計表についても同様の表記としている。

図1-1 事業所数及び対前年増減率の推移

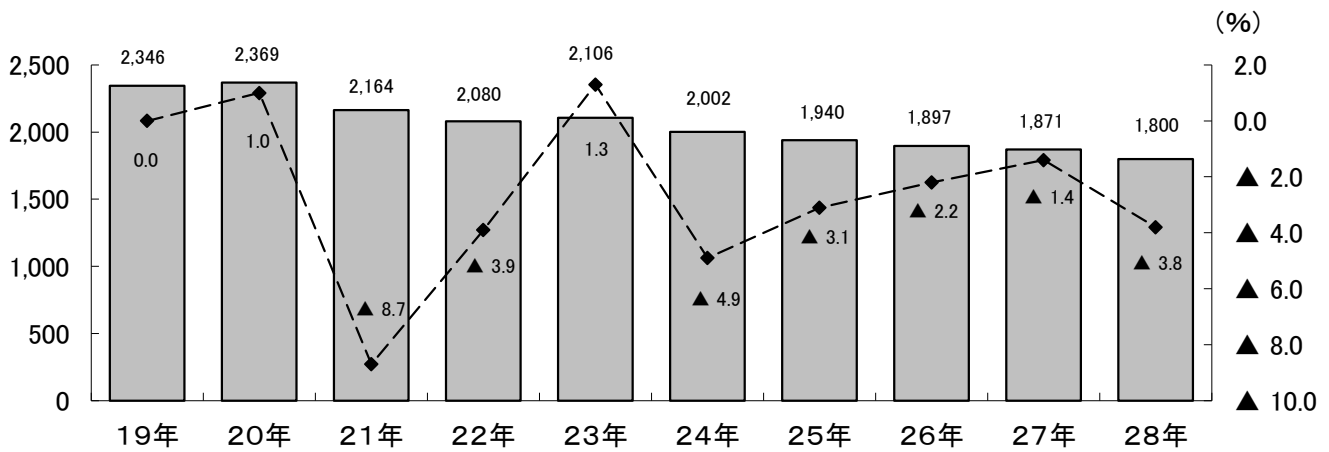


図1-2 従業者数及び対前年増減率の推移

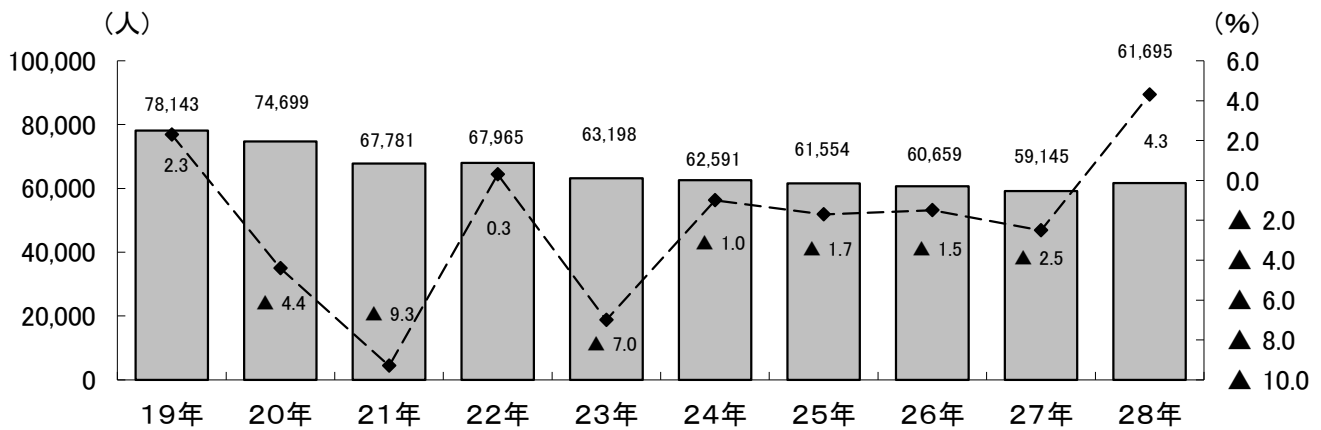
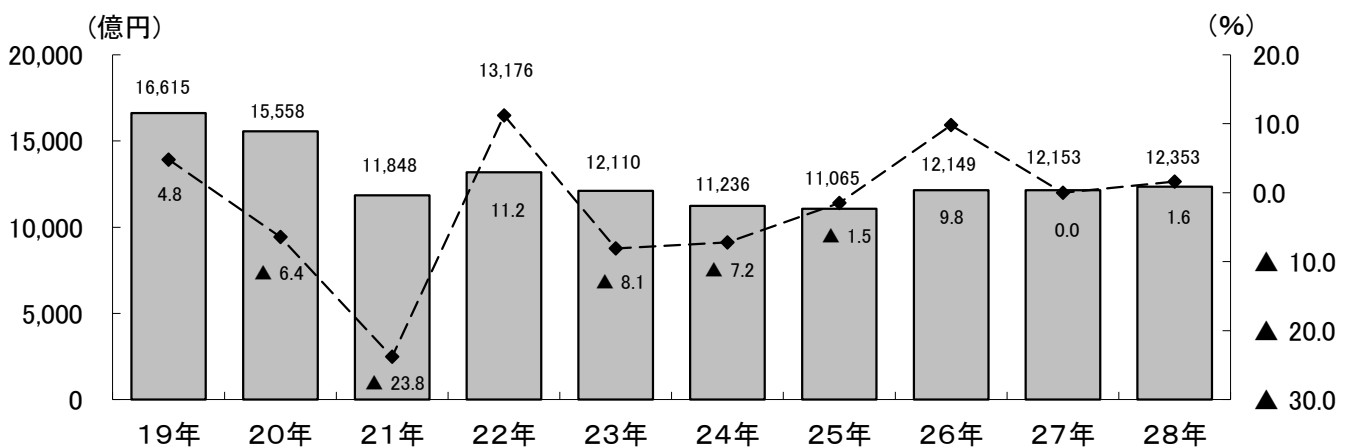


図1-3 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移



2. 事業所数

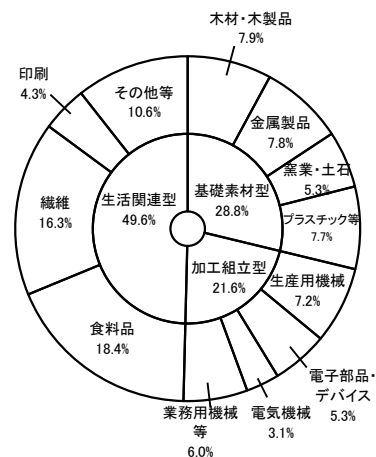
(1) 産業別状況

産業別にみると、食料品が331事業所（構成比18.4％）と最も多く、次いで繊維が294事業所（同16.3％）、木材・木製品が142事業所（同7.9％）などとなっている。

前年と比べると、電気機械（9事業所、増減率19.1％）、生産用機械（8事業所、同6.6％）、情報通信機械（6事業所、同46.2％）などの8産業で増加し、繊維（▲19事業所、同▲6.1％）、金属製品（▲16事業所、同▲10.2％）、その他（▲16事業所、同▲21.9％）など13産業で減少した。

（付表1参照）

図2-1 事業所数の構成比



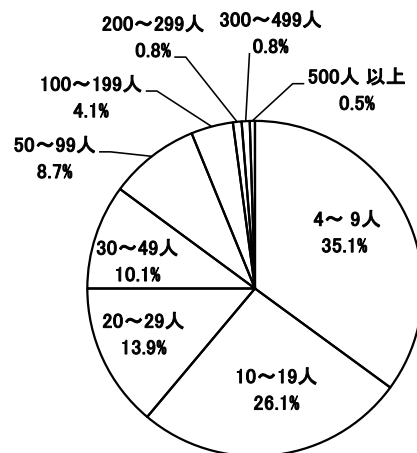
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、4～9人規模が631事業所（構成比35.1％）と最も多く、次いで10～19人規模が469事業所（同26.1％）、20～29人規模が250事業所（同13.9％）などとなっている。

前年と比べると、20～29人規模（53事業所、増減率26.9％）、50～99人規模（13事業所、同9.0％）、100～199人規模（8事業所、同12.3％）の5規模で増加し、4～9人規模（▲126事業所、同▲16.6％）、30～49人規模（▲15事業所、同▲7.6％）、10～19人規模（▲4事業所、同▲0.8％）など4規模で減少した。

（第2表参照）

図2-2 事業所規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域が380事業所（構成比21.1％）と最も多く、次いで大曲・仙北地域が301事業所（同16.7％）、大館・北秋田地域が239事業所（同13.3％）などとなっている。

前年と比べると、大館・北秋田地域（2事業所、増減率0.8％）、本荘・由利地域（2事業所、同0.9％）、鹿角地域（1事業所、同1.3％）の3地域で増加し、横手・平鹿地域（▲26事業所、同▲12.0％）、湯沢・雄勝地域（▲18事業所、同▲8.2％）、能代・山本地域（▲13事業所、同▲6.7％）など5地域で減少した。

（第3表参照）

図2-3 地域別の構成比

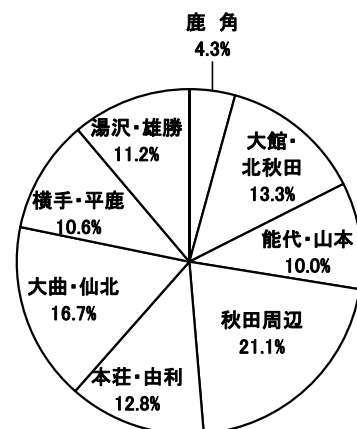
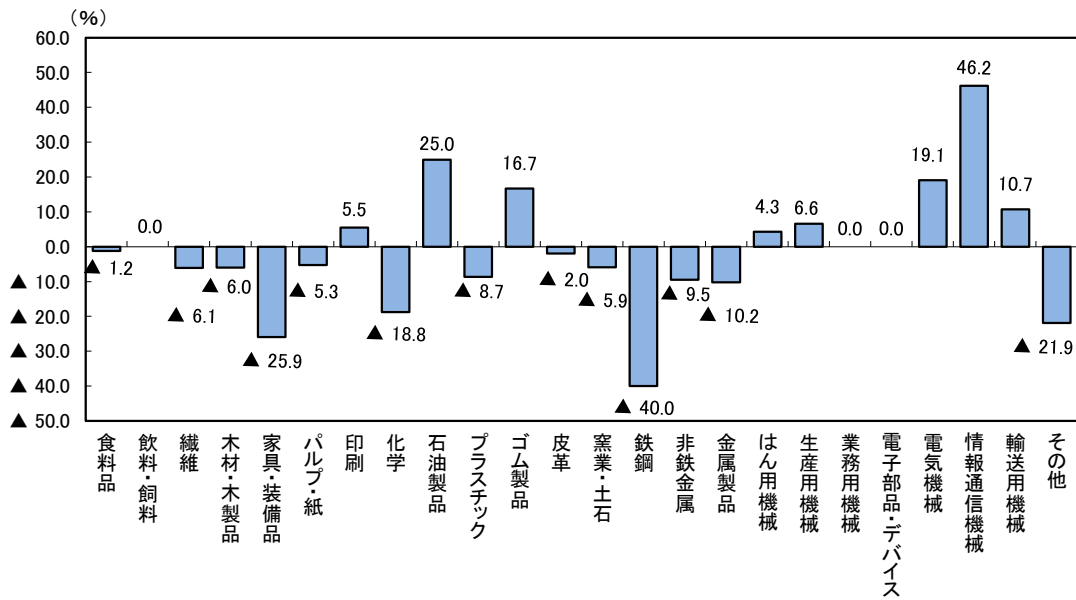


図2-4 産業中分類別事業所数の対前年増減率



第2表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成27年	平成28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,871	1,800	▲ 71	▲ 3.8	100.0
小計 (4～29人)	1,427	1,350	▲ 77	▲ 5.4	75.0
小計 (30人以上)	444	450	▲ 6	▲ 1.4	25.0
4～9人	757	631	▲ 126	▲ 16.6	35.1
10～19人	473	469	▲ 4	▲ 0.8	26.1
20～29人	197	250	▲ 53	▲ 26.9	13.9
30～49人	197	182	▲ 15	▲ 7.6	10.1
50～99人	144	157	▲ 13	▲ 9.0	8.7
100～199人	65	73	▲ 8	▲ 12.3	4.1
200～299人	14	15	▲ 1	▲ 7.1	0.8
300～499人	16	14	▲ 2	▲ 12.5	0.8
500人以上	8	9	▲ 1	▲ 12.5	0.5

第3表 地域別事業所数

地域名	平成27年	平成28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,871	1,800	▲ 71	▲ 3.8	100.0
鹿角	76	77	▲ 1	▲ 1.3	4.3
大館・北秋田	237	239	▲ 2	▲ 0.8	13.3
能代・山本	193	180	▲ 13	▲ 6.7	10.0
秋田周辺	390	380	▲ 10	▲ 2.6	21.1
本荘・由利	229	231	▲ 2	▲ 0.9	12.8
大曲・仙北	310	301	▲ 9	▲ 2.9	16.7
横手・平鹿	217	191	▲ 26	▲ 12.0	10.6
湯沢・雄勝	219	201	▲ 18	▲ 8.2	11.2

3. 従業者数

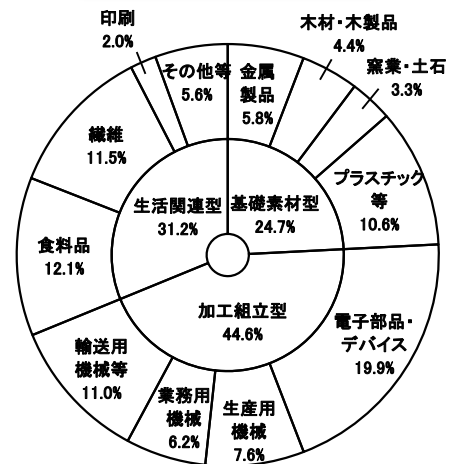
(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが12,304人（構成比19.9%）と最も多く、次いで食料品が7,484人（同12.1%）、繊維が7,091人（同11.5%）などとなっている。

前年と比べると、電気機械（560人、増減率31.9%）、電子部品・デバイス（518人、同4.4%）、食料品（460人、同6.5%）など17産業で増加し、鉄鋼（▲147人、同▲14.6%）、その他（▲117人、同▲10.8%）、繊維（▲31人、同▲0.4%）など7産業で減少した。

（付表2参照）

図3-1 従業者数の構成比



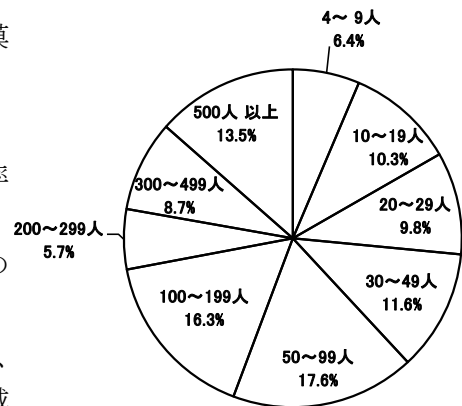
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、50～99人規模が10,872人（構成比17.6%）と最も多く、次いで100～199人規模が10,068人（同16.3%）、500人以上規模が8,334人（同13.5%）などとなっている。

前年と比べると、20～29人規模が（1,265人、増減率26.4%）、100～199人規模（1,171人、同13.2%）、500人以上規模（983人、同13.4%）の5規模で増加し、300～499人規模（▲777人、同▲12.6%）、4～9人規模（▲566人、同▲12.5%）、30～49人規模（▲520人、同▲6.8%）など4規模で減少した。

（第4表参照）

図3-2 従業者規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域14,230人（構成比23.1%）と最も多く、次いで、本荘・由利地域が10,583人（同、17.2%）、大館・北秋田地域が8,798人（同、14.3%）などとなっている。

前年と比べると、大曲・仙北地域（751人、増減率10.4%）、大館・北秋田地域（638人、同7.8%）、湯沢・雄勝地域（518人、同9.6%）など6地域で増加し、本荘・由利地域（▲193人、同▲1.8%）、能代・山本地域（▲80人、同▲2.0%）の2地域で減少した。

（第5表参照）

図3-3 地域別の構成比

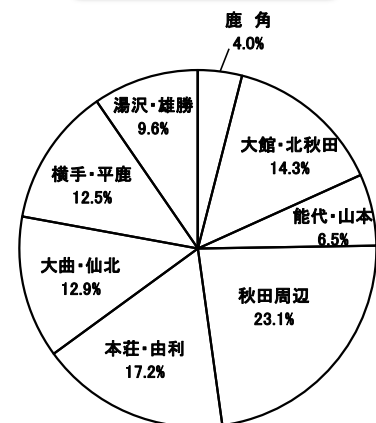
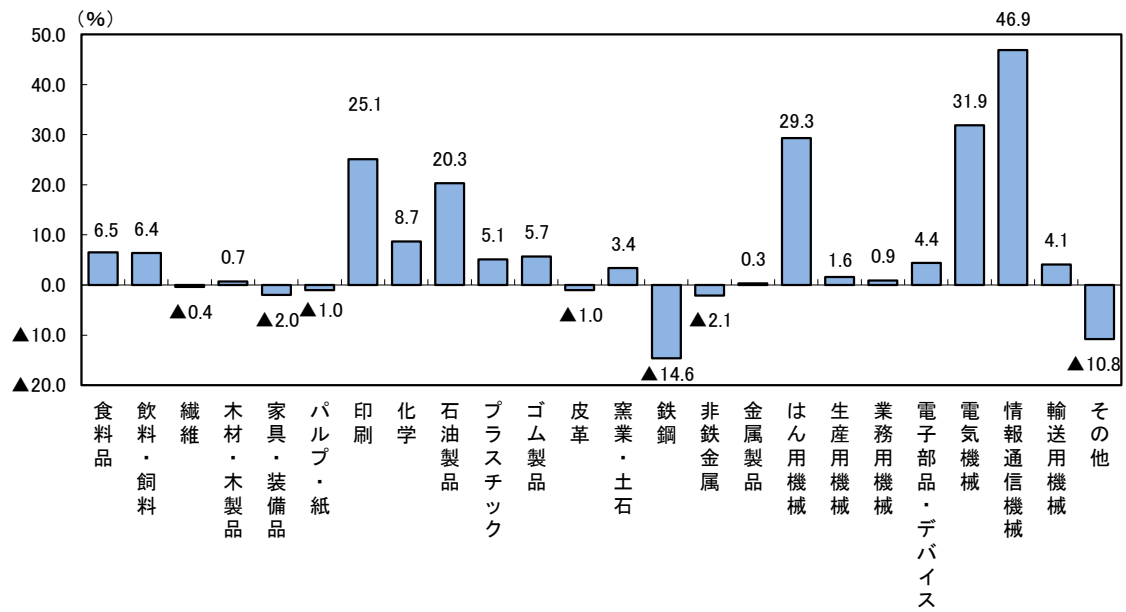


図3-4 産業中分類別従業者数の対前年増減率



第4表 従業者規模別従業者数 (単位：人)

従業者規模	平成27年	平成28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	59,145	61,695	2,550	4.3	100.0
小計 (4～29人)	15,773	16,361	588	3.7	26.5
小計 (30人以上)	43,372	45,334	1,962	4.5	73.5
4～9人	4,510	3,944	▲ 566	▲ 12.5	6.4
10～19人	6,477	6,366	▲ 111	▲ 1.7	10.3
20～29人	4,786	6,051	1,265	26.4	9.8
30～49人	7,661	7,141	▲ 520	▲ 6.8	11.6
50～99人	10,029	10,872	843	8.4	17.6
100～199人	8,897	10,068	1,171	13.2	16.3
200～299人	3,285	3,547	262	8.0	5.7
300～499人	6,149	5,372	▲ 777	▲ 12.6	8.7
500人以上	7,351	8,334	983	13.4	13.5

第5表 地域別従業者数 (単位：人)

地域名	平成27年	平成28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	59,145	61,695	2,550	4.3	100.0
鹿角	2,328	2,459	131	5.6	4.0
大館・北秋田	8,160	8,798	638	7.8	14.3
能代・山本	4,088	4,008	▲ 80	▲ 2.0	6.5
秋田周辺	13,932	14,230	298	2.1	23.1
本荘・由利	10,776	10,583	▲ 193	▲ 1.8	17.2
大曲・仙北	7,217	7,968	751	10.4	12.9
横手・平鹿	7,250	7,737	487	6.7	12.5
湯沢・雄勝	5,394	5,912	518	9.6	9.6

4. 製造品出荷額等

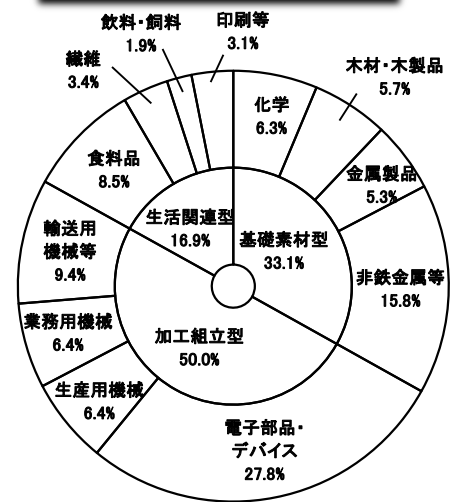
(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが3,434億円（構成比27.8%）と最も多く、次いで食料品が1,054億円（同8.5%）、生産用機械が791億円（同6.4%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（164億円、増減率5.0%）、電気機械（71億円、同30.5%）、食料品（61億円、同6.2%）など15産業で増加し、窯業・土石（▲76億円、同▲14.5%）、パルプ・紙（▲58億円、同▲12.0%）、生産用機械（▲51億円、同▲6.0%）など9産業で減少した。

（付表3参照）

図4-1 製造品出荷額等の構成比



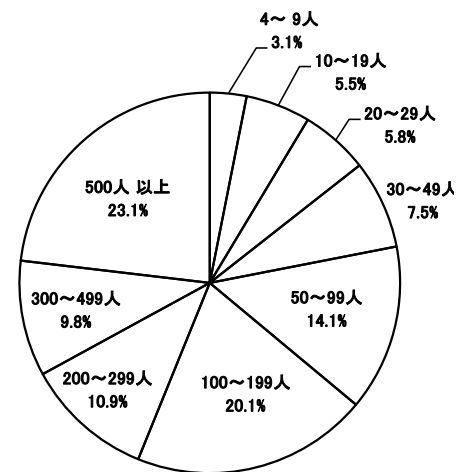
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、500人以上規模が2,857億円（構成比23.1%）と最も多く、次いで100～199人規模が2,481億円（同20.1%）、50～99人規模が1,744億円（同14.1%）などとなっている。

前年と比べると、200～299人規模（537億円、増減率66.3%）、20～29人規模（172億円、同31.6%）、500人以上規模（150億円、同5.5%）など5規模で増加し、100～199人規模（▲402億円、同▲13.9%）、300～499人規模（▲284億円、同▲18.9%）、30～49人規模（▲98億円、同9.5%）など4規模で減少した。

（第6表参照）

図4-2 従業者規模別の構成比



(3) 地域別状況

地域別にみると、秋田周辺地域が3,662億円（構成比29.6%）で最も多く、次いで本荘・由利地域が2,687億円（同21.8%）、大館・北秋田地域が1,609億円（同13.0%）などとなっている。

前年と比べると、大曲・仙北地域（143億円、増減率16.3%）、大館・北秋田地域（137億円、同9.3%）、湯沢・雄勝地域（31億円、同4.4%）の4地域で増加し、能代・山本地域（▲42億円、同▲4.6%）、鹿角地域（▲42億円、同▲8.5%）、本荘・由利地域（▲38億円、同▲1.4%）など4地域で減少した。

（第7表参照）

図4-3 地域別の構成比

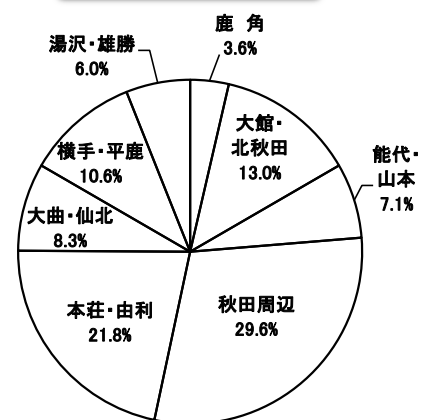
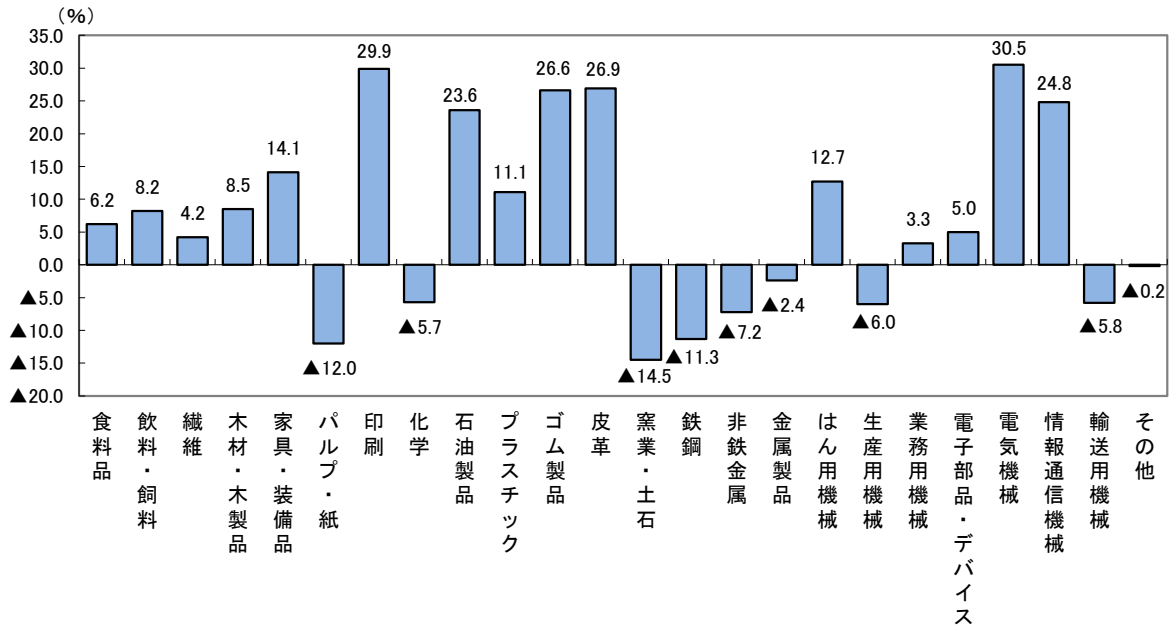


図4-4 産業中分類別製造品出荷額等の対前年増減率



第6表 従業者規模別製造品出荷額等 (単位：万円)

従業者規模	平成27年	平成28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	121,525,745	123,528,453	2,002,708	1.6	100.0
小計(4~29人)	16,108,530	17,793,745	1,685,215	10.5	14.4
小計(30人以上)	105,417,215	105,734,708	317,493	0.3	85.6
4~9人	3,742,079	3,839,498	97,419	2.6	3.1
10~19人	6,927,371	6,798,049	▲ 129,322	▲ 1.9	5.5
20~29人	5,439,080	7,156,198	1,717,118	31.6	5.8
30~49人	10,279,956	9,299,859	▲ 980,097	▲ 9.5	7.5
50~99人	16,157,258	17,443,479	1,286,221	8.0	14.1
100~199人	28,828,595	24,807,103	▲ 4,021,492	▲ 13.9	20.1
200~299人	8,098,486	13,471,679	5,373,193	66.3	10.9
300~499人	14,978,896	12,140,688	▲ 2,838,208	▲ 18.9	9.8
500人以上	27,074,024	28,571,900	1,497,876	5.5	23.1

第7表 地域別製造品出荷額等 (単位：万円)

地域名	平成27年	平成28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	121,525,745	123,528,453	2,002,708	1.6	100.0
鹿角	4,881,924	4,466,028	▲ 415,896	▲ 8.5	3.6
大館・北秋田	14,720,755	16,089,340	1,368,585	9.3	13.0
能代・山本	9,131,588	8,714,387	▲ 417,201	▲ 4.6	7.1
秋田周辺	36,796,595	36,615,703	▲ 180,892	▲ 0.5	29.6
本荘・由利	27,255,031	26,873,143	▲ 381,888	▲ 1.4	21.8
大曲・仙北	8,786,760	10,215,493	1,428,733	16.3	8.3
横手・平鹿	12,816,927	13,106,452	289,525	2.3	10.6
湯沢・雄勝	7,136,165	7,447,907	311,742	4.4	6.0

5. 現金給与総額

【現金給与総額は、2,049億円で前年に比べ81億円（増減率4.1%）の増加となった。】

(1) 産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが514億円（構成比25.1%）と最も多く、次いで食料品が173億円（同8.5%）、生産用機械が167億円（同8.2%）などとなっている。

前年と比べると、業務用機械（16億円、増減率12.0%）、電気機械（10億円、同17.1%）、情報通信機械（10億円、同32.7%）など21産業で増加し、鉄鋼（▲5億円、同▲15.9%）、窯業・土石（▲5億円、同▲6.4%）、電子部品・デバイス（▲4億円、同▲0.9%）の3産業で減少となっている。

（付表6参照）

(2) 現金給与率

現金給与率は、16.7%で、前年より0.7ポイント増加した。

産業別では、最も高いのが情報通信機械の36.2%、次いでその他が31.6%、繊維が29.5%などとなっている。

前年と比べると、はん用機械が6.9ポイント、金属製品が3.6ポイント、情報通信機械が3.3ポイントなど12産業で増加し、ゴム製品が▲7.9ポイント、飲料・飼料が▲4.4ポイント、皮革が▲3.4ポイントなど11産業で減少した。

第8表 現金給与総額と現金給与率

（現金給与率は、30人以上の事業所）

産業中分類	現金給与総額					現金給与率(%)		
	27年	28年	増減額	増減率	構成比	27年	28年	前年差
	万円	万円		%	%			
合計	19,679,982	20,494,064	814,082	4.1	100.0	16.0	16.7	0.7
09 食料品	1,662,792	1,734,131	71,339	4.3	8.5	16.3	15.8	▲ 0.5
10 飲料・飼料	317,889	336,923	19,034	6.0	1.6	18.4	14.0	▲ 4.4
11 繊維	1,260,620	1,345,942	85,322	6.8	6.6	28.9	29.5	0.6
12 木材・木製品	790,554	825,233	34,679	4.4	4.0	10.7	10.2	▲ 0.5
13 家具・装備品	205,471	234,033	28,562	13.9	1.1	20.7	20.1	▲ 0.6
14 パルプ・紙	248,426	256,740	8,314	3.3	1.3	4.5	5.8	1.3
15 印刷	260,851	333,352	72,501	27.8	1.6	28.5	27.6	▲ 0.9
16 化学	618,853	685,359	66,506	10.7	3.3	7.5	9.2	1.7
17 石油製品	28,701	39,141	10,440	36.4	0.2	-	-	-
18 プラスチック	462,082	464,451	2,369	0.5	2.3	18.2	16.0	▲ 2.2
19 ゴム製品	108,746	120,365	11,619	10.7	0.6	31.9	24.0	▲ 7.9
20 皮革	100,249	126,760	26,511	26.4	0.6	30.4	27.0	▲ 3.4
21 窯業・土石	804,765	753,306	▲ 51,459	▲ 6.4	3.7	15.1	16.4	1.3
22 鉄鋼	342,647	288,242	▲ 54,405	▲ 15.9	1.4	20.5	17.5	▲ 3.0
23 非鉄金属	616,313	621,849	5,536	0.9	3.0	11.8	13.1	1.3
24 金属製品	1,212,605	1,261,740	49,135	4.1	6.2	17.9	21.5	3.6
25 はん用機械	195,449	270,663	75,214	38.5	1.3	18.2	25.1	6.9
26 生産用機械	1,669,287	1,672,906	3,619	0.2	8.2	19.8	21.6	1.8
27 業務用機械	1,307,171	1,463,480	156,309	12.0	7.1	16.6	18.9	2.3
28 電子部品・デバイス	5,180,513	5,136,066	▲ 44,447	▲ 0.9	25.1	16.3	15.8	▲ 0.5
29 電気機械	592,720	694,030	101,310	17.1	3.4	25.7	25.5	▲ 0.2
30 情報通信機械	301,536	400,060	98,524	32.7	2.0	32.9	36.2	3.3
31 輸送用機械	1,127,642	1,150,212	22,570	2.0	5.6	17.4	18.5	1.1
32 その他	264,100	279,080	14,980	5.7	1.4	28.9	31.6	2.7

(3) 一人当たりの現金給与総額

従業者一人当たりの現金給与総額は、332.2万円で、前年に比べ0.5万円（増減率▲0.2%）の減少となっている。

産業別にみると、非鉄金属490.8万円、化学451.2万円、輸送用機械436.0万円などが上位を占めている。

前年と比べると、石油製品（48.7万円、増減率13.4%）、その他（44.9万円、同18.4%）、皮革（39.9万円、同27.7%）など14産業で増加し、情報通信機械（▲40.4万円、同▲9.7%）、窯業・土石（▲38.7万円、同▲9.5%）、電気機械（▲38.0万円、同▲11.2%）など10産業で減少となっている。

従業者規模別にみると、200～299人規模（57.4万円、増減率13.9%）、4～9人規模（43.3万円、同24.5%）、10～19人規模（11.9万円、同5.1%）など5規模で増加し、300～499人規模（▲50.8万円、同▲10.8%）、500人以上規模（▲33.7万円、同▲6.8%）、100～199人規模（▲11.4万円、同▲3.3%）などの4規模で減少した。

第9表 産業中分類別・従業者規模別1人当たり現金給与総額

(単位：万円)

産業中分類	従業者1人当たりの現金給与総額			
	27年	28年	増減額	増減率(%)
合計	332.7	332.2	▲0.5	▲0.2
09 食料品	236.7	231.7	▲5.0	▲2.1
10 飲料・飼料	365.0	363.5	▲1.5	▲0.4
11 繊維	177.0	189.8	12.8	7.2
12 木材・木製品	292.4	303.2	10.8	3.7
13 家具・装備品	237.0	275.3	38.3	16.2
14 パルプ・紙	403.3	420.9	17.6	4.4
15 印刷	264.8	270.6	5.8	2.2
16 化学	442.7	451.2	8.5	1.9
17 石油製品	363.3	412.0	48.7	13.4
18 プラスチック	288.8	276.3	▲12.5	▲4.3
19 ゴム製品	214.5	224.6	10.1	4.7
20 皮革	143.8	183.7	39.9	27.7
21 窯業・土石	409.1	370.4	▲38.7	▲9.5
22 鉄鋼	341.3	336.3	▲5.0	▲1.5
23 非鉄金属	476.3	490.8	14.5	3.0
24 金属製品	337.3	349.9	12.6	3.7
25 はん用機械	338.7	362.8	24.1	7.1
26 生産用機械	363.5	358.5	▲5.0	▲1.4
27 業務用機械	347.4	385.5	38.1	11.0
28 電子部品・デバイス	439.5	417.4	▲22.1	▲5.0
29 電気機械	337.9	299.9	▲38.0	▲11.2
30 情報通信機械	417.1	376.7	▲40.4	▲9.7
31 輸送用機械	444.8	436.0	▲8.8	▲2.0
32 その他	243.4	288.3	44.9	18.4

従業者規模	27年	28年	増減額	増減率(%)
合計	332.7	332.2	▲0.5	▲0.2
小計(4～29人)	221.7	242.3	20.6	9.3
小計(30人以上)	373.1	364.6	▲8.5	▲2.3
4～9	176.5	219.8	43.3	24.5
10～19	232.5	244.4	11.9	5.1
20～29	249.9	254.7	4.8	1.9
30～49	285.9	281.2	▲4.7	▲1.6
50～99	304.7	314.4	9.7	3.2
100～199	342.8	331.4	▲11.4	▲3.3
200～299	413.6	471.0	57.4	13.9
300～499	468.9	418.1	▲50.8	▲10.8
500人以上	495.8	462.1	▲33.7	▲6.8

6. 原材料使用額等

【原材料使用額等は、6,738億円で、前年に比べ4億円（増減率0.1%）の増加となった。】

（1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,889億円（構成比28.0%）と最も多く、次いで食料品が638億円（同9.5%）、木材・木製品が445億円（同6.6%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（83億円、増減率4.6%）、食料品（64億円、同11.2%）、電気機械（50億円、同46.9%）など15産業で増加し、化学（▲121億円、同▲27.8%）、窯業・土石（▲50億円、同▲17.4%）、生産用機械（▲49億円、同▲10.1%）など9産業で減少となっている。

（付表7参照）

（2）原材料率

原材料率は、59.3%で、前年より0.1ポイント増加した。

産業別にみると、パルプ・紙が79.9%と最も高く、次いでプラスチック72.6%、木材・木製品71.0%などとなっている。

前年と比べると、皮革が15.2ポイント、パルプ・紙が13.0ポイント、電気機械が11.5ポイントなど9産業などで増加し、ゴム製品が▲23.1ポイント、飲料・飼料が▲19.8ポイント、化学が▲13.1ポイントなど13産業で減少した。

第10表 原材料使用額等及び原材料率

産業中分類	原材料使用額等（従業者4人以上）					原材料率（30人以上の事業所）		
	27年	28年	増減額	増減率	構成比	27年	28年	前年差
	万円	万円		%	%	%	%	
合計	67,335,464	67,377,118	41,654	0.1	100.0	59.2	59.3	0.1
09 食料品	5,734,293	6,378,553	644,260	11.2	9.5	64.6	69.1	4.5
10 飲料・飼料	787,664	682,523	▲ 105,141	▲ 13.3	1.0	49.8	30.0	▲ 19.8
11 繊維	1,823,540	1,873,122	49,582	2.7	2.8	55.4	50.7	▲ 4.7
12 木材・木製品	4,076,739	4,451,079	374,340	9.2	6.6	71.9	71.0	▲ 0.9
13 家具・装備品	488,027	533,928	45,901	9.4	0.8	56.5	52.7	▲ 3.8
14 パルプ・紙	3,306,289	3,100,675	▲ 205,614	▲ 6.2	4.6	66.9	79.9	13.0
15 印刷	420,325	498,974	78,649	18.7	0.7	52.0	46.5	▲ 5.5
16 化学	4,338,833	3,130,854	▲ 1,207,979	▲ 27.8	4.6	53.1	40.0	▲ 13.1
17 石油製品	164,013	312,130	148,117	90.3	0.5	-	-	-
18 プラスチック	1,778,964	2,051,740	272,776	15.3	3.0	71.3	72.6	1.3
19 ゴム製品	191,383	179,478	▲ 11,905	▲ 6.2	0.3	60.4	37.3	▲ 23.1
20 皮革	130,447	168,561	38,114	29.2	0.3	37.2	52.4	15.2
21 窯業・土石	2,881,526	2,379,675	▲ 501,851	▲ 17.4	3.5	59.0	58.1	▲ 0.9
22 鉄鋼	991,295	896,641	▲ 94,654	▲ 9.5	1.3	56.0	53.6	▲ 2.4
23 非鉄金属	3,308,632	2,854,106	▲ 454,526	▲ 13.7	4.2	64.0	60.8	▲ 3.2
24 金属製品	3,414,431	3,435,153	20,722	0.6	5.1	55.2	63.1	7.9
25 はん用機械	549,640	581,352	31,712	5.8	0.9	58.2	58.2	0.0
26 生産用機械	4,872,800	4,378,847	▲ 493,953	▲ 10.1	6.5	63.8	62.0	▲ 1.8
27 業務用機械	3,785,190	3,887,244	102,054	2.7	5.8	49.5	51.5	2.0
28 電子部品・デバイス	18,065,252	18,893,045	827,793	4.6	28.0	57.5	58.8	1.3
29 電気機械	1,062,347	1,560,569	498,222	46.9	2.3	48.5	60.0	11.5
30 情報通信機械	412,191	430,355	18,164	4.4	0.6	47.4	40.2	▲ 7.2
31 輸送用機械	4,274,048	4,198,654	▲ 75,394	▲ 1.8	6.2	66.9	68.9	2.0
32 その他	477,595	519,860	42,265	8.8	0.8	54.6	50.2	▲ 4.4

7. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

【付加価値額は、3,922億円で前年に比べ23億円（増減率▲0.6%）の減少となった。】

（1）産業別状況

産業別にみると、電子部品・デバイスが1,322億円（構成比33.7%）と最も多く、次いで化学が384億円（同9.8%）、業務用機械が325億円（同8.3%）などとなっている。

前年と比べると、化学（60億円、増減率18.5%）、木材・木製品（21億円、同16.0%）、印刷（18億円、同114%）など14産業で増加し、パルプ・紙（▲76億円、同▲61.0%）、金属製品（▲32億円、同▲15.5%）、電子部品・デバイス（▲26億円、同▲1.9%）など9産業で減少した。

（2）付加価値率

付加価値率は、39.6%で、前年に比べ0.6ポイント増加した。

産業別にみると、印刷が64.2%と最も高く、次いでゴム製品が62.1%、情報通信機械が58.0%などとなっている。

前年と比べると、ゴム製品が27.7ポイント、化学が12.7ポイント、その他が12.6ポイントなど14産業で増加し、パルプ・紙が▲13.6ポイント、皮革が▲13.6ポイント、電気機械が▲4.2ポイントなど9産業で減少した。

第11表 生産額・付加価値額及び付加価値率

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	生産額				付加価値額					付加価値率		
	27年	28年	増減率	構成比	27年	28年	増減額	増減率	構成比	27年	28年	前年差
	万円	万円	%		万円	万円		%		%	%	
合計	103,602,912	101,590,385	▲ 1.9	100.0	39,446,610	39,220,274	▲ 226,336	▲ 0.6	100.0	39.0	39.6	0.6
09 食料品	7,419,843	7,255,930	▲ 2.2	7.1	2,566,624	2,330,299	▲ 236,325	▲ 9.2	5.9	35.6	33.2	▲ 2.4
10 飲料・飼料	1,450,257	1,532,287	▲ 5.7	1.5	505,283	648,823	143,540	28.4	1.7	46.3	44.7	▲ 1.6
11 繊維	2,973,077	3,104,479	▲ 4.4	3.1	1,332,813	1,453,901	121,088	9.1	3.7	46.6	49.4	2.8
12 木材・木製品	4,615,043	5,081,548	▲ 10.1	5.0	1,324,754	1,536,649	211,895	16.0	3.9	29.4	30.9	1.5
13 家具・装備品	725,784	795,093	▲ 9.5	0.8	291,303	354,289	62,986	21.6	0.9	41.6	46.6	5.0
14 パルプ・紙	4,692,275	3,703,369	▲ 21.1	3.6	1,245,500	485,727	▲ 759,773	▲ 61.0	1.2	26.7	13.1	▲ 13.6
15 印刷	312,018	552,698	▲ 77.1	0.5	154,893	331,517	176,624	114.0	0.8	51.7	64.2	12.5
16 化学	7,970,607	7,309,474	▲ 8.3	7.2	3,237,745	3,838,056	600,311	18.5	9.8	42.0	54.7	12.7
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,833,135	2,126,916	▲ 16.0	2.1	469,202	537,481	68,279	14.6	1.4	26.2	25.7	▲ 0.5
19 ゴム製品	291,573	427,820	▲ 46.7	0.4	96,032	250,209	154,177	160.5	0.6	34.4	62.1	27.7
20 皮革	190,683	202,771	▲ 6.3	0.2	112,598	89,709	▲ 22,889	▲ 20.3	0.2	61.8	48.2	▲ 13.6
21 窯業・土石	3,104,786	2,590,703	▲ 16.6	2.6	1,165,840	978,628	▲ 187,212	▲ 16.1	2.5	38.2	38.3	0.1
22 鉄鋼	1,399,226	1,345,507	▲ 3.8	1.3	577,884	591,357	13,473	2.3	1.5	42.4	45.6	3.2
23 非鉄金属	4,868,290	4,387,101	▲ 9.9	4.3	1,395,953	1,436,334	40,381	2.9	3.7	29.3	33.5	4.2
24 金属製品	4,772,722	4,025,663	▲ 15.7	4.0	2,074,365	1,753,778	▲ 320,587	▲ 15.5	4.5	45.0	45.7	0.7
25 はん用機械	866,022	918,911	▲ 6.1	0.9	314,272	402,529	88,257	28.1	1.0	37.2	45.4	8.2
26 生産用機械	7,105,529	6,564,899	▲ 7.6	6.5	2,433,358	2,318,309	▲ 115,049	▲ 4.7	5.9	35.2	36.8	1.6
27 業務用機械	7,540,825	7,498,750	▲ 0.6	7.4	3,350,212	3,253,215	▲ 96,997	▲ 2.9	8.3	44.5	43.9	▲ 0.6
28 電子部品・デバイス	31,649,483	32,300,065	▲ 2.1	31.8	13,484,263	13,222,253	▲ 262,010	▲ 1.9	33.7	43.2	41.5	▲ 1.7
29 電気機械	2,084,497	2,360,357	▲ 13.2	2.3	988,941	1,012,551	23,610	2.4	2.6	49.2	45.0	▲ 4.2
30 情報通信機械	868,500	1,037,350	▲ 19.4	1.0	417,677	573,014	155,337	37.2	1.5	50.0	58.0	8.0
31 輸送用機械	6,424,768	5,984,452	▲ 6.9	5.9	1,727,372	1,581,511	▲ 145,861	▲ 8.4	4.0	27.5	26.7	▲ 0.8
32 その他	443,969	484,242	▲ 9.1	0.5	179,726	240,135	60,409	33.6	0.6	41.7	54.3	12.6

(3) 生産性

労働生産性は、2,240.9万円で、前年に比べ▲147.8万円（増減率▲6.2%）の減少となった。産業別にみると、パルプ・紙が7,964.2万円で最も高く、次いで化学が5,151.1万円、非鉄金属が3,973.8万円などとなっている。

前年と比べると木材・木製品（321.7万円、増減率9.7%）、ゴム製品（252.0万円、同35.5%）、鉄鋼（190.0万円、同10.6%）など9産業で増加し、パルプ・紙（▲2,325.9万円、同▲22.6%）、化学（▲1,056.5万円、同▲17.0%）、窯業・土石（▲717.0万円、同▲20.8%）など14産業で減少した。

付加価値生産性は、865.1万円で、前年に比べ▲44.4万円（増減率▲4.9%）の減少となった。産業別にみると、化学が2,704.8万円と最も高く、飲料・飼料が1,371.7万円、非鉄金属が1,301.0万円などとなっている。

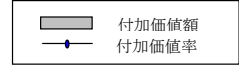
前年と比べるとゴム製品（328.6万円、増減率140.6%）、飲料・飼料（301.2万円、同28.1%）、化学（183.2万円、同7.3%）など11産業で増加し、パルプ・紙（▲1,686.8万円、同▲61.8%）、窯業・土石（▲263.1万円、同▲20.3%）、電気機械（▲151.1万円、同▲21.6%）など12産業で減少した。

第12表 労働生産性及び付加価値生産性

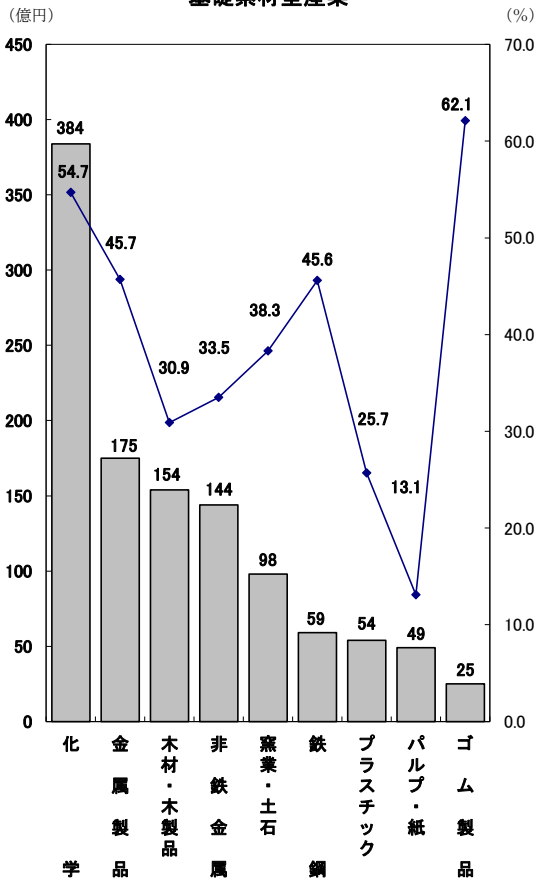
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	労働生産性				付加価値生産性			
	27年	28年	増減額	増減率	27年	28年	増減額	増減率
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
合計	2,388.7	2,240.9	▲147.8	▲6.2	909.5	865.1	▲44.4	▲4.9
09 食料品	1,767.1	1,701.7	▲65.4	▲3.7	611.2	546.5	▲64.7	▲10.6
10 飲料・飼料	3,072.6	3,239.5	166.9	5.4	1,070.5	1,371.7	301.2	28.1
11 繊維	725.0	735.3	10.3	1.4	325.0	344.4	19.4	6.0
12 木材・木製品	3,310.6	3,632.3	321.7	9.7	950.3	1,098.4	148.1	15.6
13 家具・装備品	1,349.0	1,486.2	137.2	10.2	541.5	662.2	120.7	22.3
14 パルプ・紙	10,290.1	7,964.2	▲2,325.9	▲22.6	2,731.4	1,044.6	▲1,686.8	▲61.8
15 印刷	1,190.9	1,107.6	▲83.3	▲7.0	591.2	664.4	73.2	12.4
16 化学	6,207.6	5,151.1	▲1,056.5	▲17.0	2,521.6	2,704.8	183.2	7.3
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,623.7	1,776.9	153.2	9.4	415.6	449.0	33.4	8.0
19 ゴム製品	709.4	961.4	252.0	35.5	233.7	562.3	328.6	140.6
20 皮革	688.4	837.9	149.5	21.7	406.5	370.7	▲35.8	▲8.8
21 窯業・土石	3,449.8	2,732.8	▲717.0	▲20.8	1,295.4	1,032.3	▲263.1	▲20.3
22 鉄鋼	1,791.6	1,981.6	190.0	10.6	739.9	870.9	131.0	17.7
23 非鉄金属	4,240.7	3,973.8	▲266.9	▲6.3	1,216.0	1,301.0	85.0	7.0
24 金属製品	2,110.9	1,824.0	▲286.9	▲13.6	917.5	794.6	▲122.9	▲13.4
25 はん用機械	2,014.0	1,536.6	▲477.4	▲23.7	730.9	673.1	▲57.8	▲7.9
26 生産用機械	1,967.2	1,770.9	▲196.3	▲10.0	673.7	625.4	▲48.3	▲7.2
27 業務用機械	2,112.9	2,086.5	▲26.4	▲1.2	938.7	905.2	▲33.5	▲3.6
28 電子部品・デバイス	2,806.3	2,756.2	▲50.1	▲1.8	1,195.6	1,128.3	▲67.3	▲5.6
29 電気機械	1,472.1	1,275.9	▲196.2	▲13.3	698.4	547.3	▲151.1	▲21.6
30 情報通信機械	1,398.6	1,182.8	▲215.8	▲15.4	672.6	653.4	▲19.2	▲2.9
31 輸送機械	2,716.6	2,463.8	▲252.8	▲9.3	730.4	651.1	▲79.3	▲10.9
32 その他	948.7	1,048.1	99.4	10.5	384.0	519.8	135.8	35.4

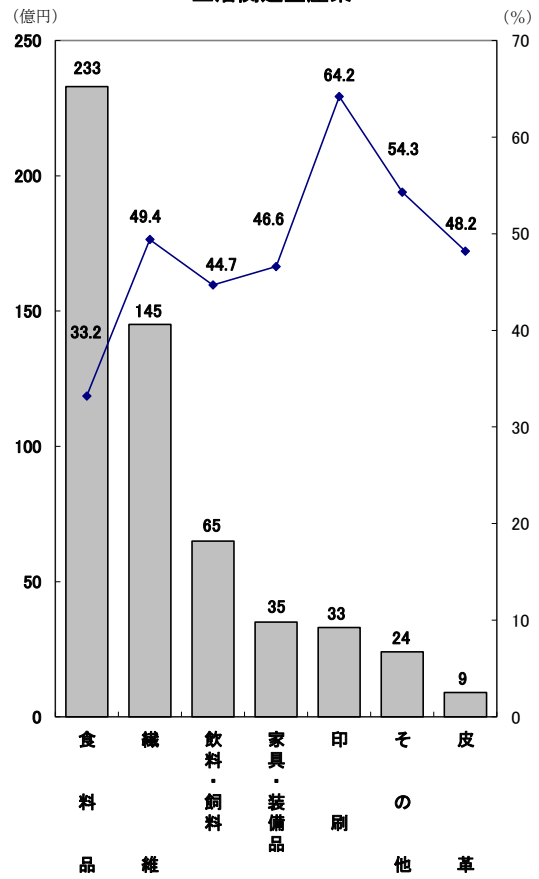
第5図 付加価値額及び付加価値率



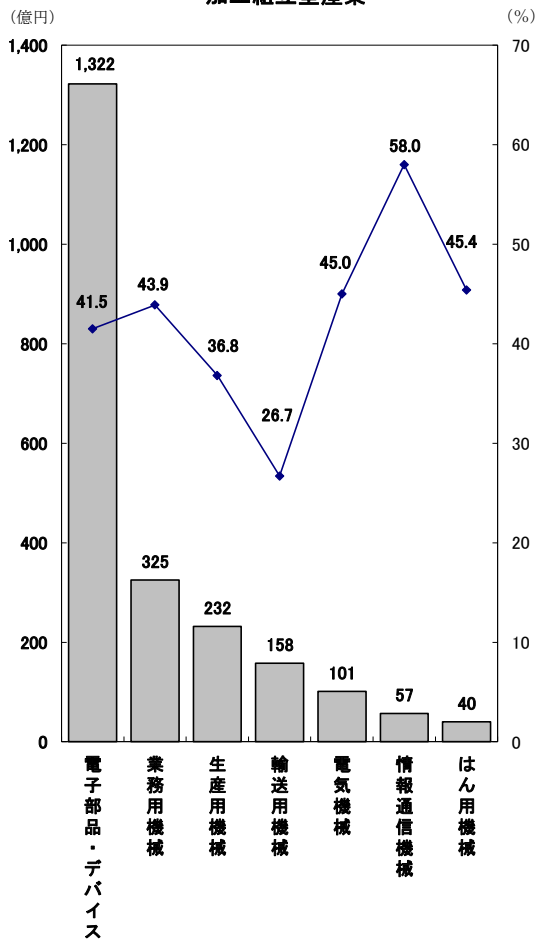
基礎素材型産業



生活関連型産業



加工組立型産業



8. 在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は、1,123億円で、年初と比較すると▲100億円（増減率▲8.2%）の減少となった。内訳をみると、製造品の年末在庫額は、314億円で、年初在庫額と比べ▲26億円（同▲7.5%）の減少、半製品・仕掛品は、352億円で、年初と比べ▲62億円（同▲14.9%）の減少、原材料・燃料等は、457億円で、年初と比べ▲13億円（同▲2.8%）の減少となっている。

（1）産業別状況

年末在庫額を産業別にみると、電子部品・デバイスが281億円（構成比25.0%）と最も多く、次いで化学が141億円（同12.6%）、生産用機械が103億円（同9.2%）などとなっている。

年初在庫額と比べると、業務用機械（5億円、増減率5.8%）、化学（5億円、同3.4%）、電気機械（4億円、同18.1%）など9産業で増加し、電子部品・デバイス（▲41億円、同▲12.9%）、パルプ・紙（▲29億円、同▲44.6%）、非鉄金属（▲16億円、同▲18.8%）など13産業で減少した。

第13表 在庫額及び在庫率

産業中分類	在庫額合計					製造品在庫額			
	年初	年末	増減額	増減率	構成比	年初	年末	増減額	増減率
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%
合計	12,233,493	11,229,203	▲1,004,290	▲8.2	100.0	3,398,124	3,141,969	▲256,155	▲7.5
09 食料品	550,097	436,984	▲113,113	▲20.6	3.9	190,578	197,073	6,495	3.4
10 飲料・飼料	351,248	359,755	8,507	2.4	3.2	200,921	217,029	16,108	8.0
11 繊維	257,480	266,520	9,040	3.5	2.4	26,400	36,764	10,364	39.3
12 木材・木製品	693,182	668,261	▲24,921	▲3.6	6.0	219,488	210,856	▲8,632	▲3.9
13 家具・装備品	95,054	89,981	▲5,073	▲5.3	0.8	22,266	21,537	▲729	▲3.3
14 パルプ・紙	648,449	359,131	▲289,318	▲44.6	3.2	409,308	118,058	▲291,250	▲71.2
15 印刷	22,293	20,365	▲1,928	▲8.6	0.2	4,263	3,336	▲927	▲21.7
16 化学	1,366,195	1,412,950	46,755	3.4	12.6	442,411	370,853	▲71,558	▲16.2
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	110,797	127,110	16,313	14.7	1.1	65,922	64,955	▲967	▲1.5
19 ゴム製品	38,769	50,207	11,438	29.5	.4	14,478	21,972	7,494	51.8
20 皮革	40,281	32,218	▲8,063	▲20.0	0.3	32,441	25,272	▲7,169	▲22.1
21 窯業・土石	534,297	472,274	▲62,023	▲11.6	4.2	336,788	326,652	▲10,136	▲3.0
22 鉄鋼	169,316	203,112	33,796	20.0	1.8	89,234	108,048	18,814	21.1
23 非鉄金属	876,022	711,693	▲164,329	▲18.8	6.3	49,676	66,831	17,155	34.5
24 金属製品	321,386	286,291	▲35,095	▲10.9	2.5	42,865	43,575	710	1.7
25 はん用機械	143,797	161,063	17,266	12.0	1.4	29,375	42,178	12,803	43.6
26 生産用機械	1,150,956	1,034,707	▲116,249	▲10.1	9.2	87,027	123,688	36,661	42.1
27 業務用機械	887,999	939,438	51,439	5.8	8.4	344,888	342,364	▲2,524	▲0.7
28 電子部品・デバイス	3,222,869	2,808,261	▲414,608	▲12.9	25.0	635,730	611,301	▲24,429	▲3.8
29 電気機械	222,736	263,130	40,394	18.1	2.3	55,016	61,005	5,989	10.9
30 情報通信機械	113,164	73,772	▲39,392	▲34.8	0.7	15,652	8,044	▲7,608	▲48.6
31 輸送用機械	288,497	323,884	35,387	12.3	2.9	77,073	109,513	32,440	42.1
32 その他	128,609	128,096	▲513	▲0.4	1.1	6,324	11,065	4,741	75.0

(2) 在庫率

在庫率は、10.6%で、前年と比べ▲0.4ポイント減少した。

産業別では、その他が26.0%と最も高く、次いで、飲料・飼料が23.2%、化学が19.3%などとなっている。

(従業者30人以上の事業所)

半製品・仕掛品在庫額				原材料・燃料在庫額				在庫率			産業中分類
年初	年末	増減額	増減率	年初	年末	増減額	増減率	27年	28年	前年差	
万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%	%	%		
4,133,406	3,516,335	▲ 617,071	▲ 14.9	4,701,963	4,570,899	▲ 131,064	▲ 2.8	11.0	10.6	▲ 0.4	合計
41,360	41,149	▲ 211	▲ 0.5	318,159	198,762	▲ 119,397	▲ 37.5	6.4	5.8	▲ 0.6	09 食料品
98,927	97,412	▲ 1,515	▲ 1.5	51,400	45,314	▲ 6,086	▲ 11.8	16.0	23.2	7.2	10 飲料・飼料
72,583	69,886	▲ 2,697	▲ 3.7	158,497	159,870	1,373	0.9	8.4	8.6	0.2	11 繊維
60,338	60,538	200	0.3	413,356	396,867	▲ 16,489	▲ 4.0	13.3	12.2	▲ 1.1	12 木材・木製品
11,954	11,748	▲ 206	▲ 1.7	60,834	56,696	▲ 4,138	▲ 6.8	10.0	11.2	1.2	13 家具・装備品
59,104	63,432	4,328	7.3	180,037	177,641	▲ 2,396	▲ 1.3	12.4	8.9	▲ 3.5	14 パルプ・紙
7,415	8,103	688	9.3	10,615	8,926	▲ 1,689	▲ 15.9	5.4	3.3	▲ 2.1	15 印刷
253,457	317,140	63,683	25.1	670,327	724,957	54,630	8.1	16.8	19.3	2.5	16 化学
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品
15,556	23,783	8,227	52.9	29,319	38,372	9,053	30.9	6.7	5.9	▲ 0.8	18 プラスチック
16,509	18,775	2,266	13.7	7,782	9,460	1,678	21.6	0.8	12.0	11.2	19 ゴム製品
4,279	3,165	▲ 1,114	▲ 26.0	3,561	3,781	220	6.2	18.7	15.2	▲ 3.5	20 皮革
76,097	55,392	▲ 20,705	▲ 27.2	121,412	90,230	▲ 31,182	▲ 25.7	15.8	17.9	2.1	21 窯業・土石
43,716	47,106	3,390	7.8	36,366	47,958	11,592	31.9	14.1	15.1	1.0	22 鉄鋼
333,340	224,561	▲ 108,779	▲ 32.6	493,006	420,301	▲ 72,705	▲ 14.7	17.4	15.5	▲ 1.9	23 非鉄金属
160,418	121,137	▲ 39,281	▲ 24.5	118,103	121,579	3,476	2.9	7.9	6.4	▲ 1.5	24 金属製品
75,168	78,407	3,239	4.3	39,254	40,478	1,224	3.1	16.4	16.8	0.4	25 はん用機械
652,969	525,010	▲ 127,959	▲ 19.6	410,960	386,009	▲ 24,951	▲ 6.1	15.1	15.3	0.2	26 生産用機械
304,156	327,348	23,192	7.6	238,955	269,726	30,771	12.9	11.6	12.2	0.6	27 業務用機械
1,565,380	1,189,380	▲ 376,000	▲ 24.0	1,021,759	1,007,580	▲ 14,179	▲ 1.4	9.0	8.3	▲ 0.7	28 電子部品・デバイス
77,286	62,919	▲ 14,367	▲ 18.6	90,434	139,206	48,772	53.9	12.3	10.5	▲ 1.8	29 電気機械
45,642	23,481	▲ 22,161	▲ 48.6	51,870	42,247	▲ 9,623	▲ 18.6	11.6	6.9	▲ 4.7	30 情報通信機械
100,010	91,510	▲ 8,500	▲ 8.5	111,414	122,861	11,447	10.3	7.1	5.4	▲ 1.7	31 輸送用機械
57,742	54,953	▲ 2,789	▲ 4.8	64,543	62,078	▲ 2,465	▲ 3.8	15.2	26.0	10.8	32 その他

9. 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

【投資総額は、735億円で、前年に比べ182億円（増減率32.8%）の増加となった。】

（1）産業別状況（投資総額）

産業別にみると、電子部品・デバイスが254億円（構成比34.5%）と最も多く、次いで非鉄金属が87億円（同11.8%）、木材・木製品が67億円（同9.1%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（96億円、増減率61.1%）、木材・木製品（47億円、同235.4%）、非鉄金属（40億円、同83.9%）など15産業で増加し、業務用機械（▲56億円、同▲49.6%）、鉄鋼（▲14億円、同▲81.5%）、生産用機械（▲10億円、同▲33.4%）など8産業で減少した。

第14表 有形固定資産額

（1）産業中分類別

産業中分類	投資総額					土地の取得額		
	27年	28年	増減額	増減率	構成比	27年	28年	増減額
	万円	万円	万円	%	%	万円	万円	万円
合計	5,531,865	7,348,553	1,816,688	32.8	100.0	56,741	65,690	8,949
09 食料品	138,907	182,064	43,157	31.1	2.5	21,813	7,664	▲ 14,149
10 飲料・飼料	92,908	95,539	2,631	2.8	1.3	-	1,770	1,770
11 繊維	50,112	55,149	5,037	10.1	0.8	3,411	2,719	▲ 692
12 木材・木製品	198,748	666,692	467,944	235.4	9.1	994	1,366	372
13 家具・装備品	19,530	29,800	10,270	52.6	0.4	-	-	-
14 パルプ・紙	391,221	317,424	▲ 73,797	▲ 18.9	4.3	-	-	-
15 印刷	15,903	75,646	59,743	375.7	1.0	1,860	-	▲ 1,860
16 化学	266,124	484,532	218,408	82.1	6.6	-	-	-
17 石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	36,041	266,143	230,102	638.4	3.6	2,041	23,118	21,077
19 ゴム製品	579	1,319	740	127.8	-	-	-	-
20 皮革	128	580	452	353.1	0.0	-	-	-
21 窯業・土石	115,838	87,287	▲ 28,551	▲ 24.6	1.2	2,982	2,065	▲ 917
22 鉄鋼	166,589	30,742	▲ 135,847	▲ 81.5	0.4	12,467	2,832	▲ 9,635
23 非鉄金属	473,342	870,330	396,988	83.9	11.8	-	-	-
24 金属製品	211,172	259,235	48,063	22.8	3.5	8,088	6,214	▲ 1,874
25 はん用機械	91,780	79,533	▲ 12,247	▲ 13.3	1.1	-	222	222
26 生産用機械	298,639	198,948	▲ 99,691	▲ 33.4	2.7	1,037	6,536	5,499
27 業務用機械	1,129,060	568,850	▲ 560,210	▲ 49.6	7.7	-	4,294	4,294
28 電子部品・デバイス	1,575,530	2,538,343	962,813	61.1	34.5	94	5,992	5,898
29 電気機械	101,322	134,305	32,983	32.6	1.8	-	898	898
30 情報通信機械	27,172	25,317	▲ 1,855	▲ 6.8	0.3	154	-	▲ 154
31 輸送機械	114,092	370,800	256,708	225.0	5.0	1,800	-	▲ 1,800
32 その他	17,128	9,975	▲ 7,153	▲ 41.8	0.1	-	-	-

(2) 年末現在高

年末現在高は、3,720億円で、年初に比べ234億円(増減率6.7%)の増加となった。

産業別にみると、電子部品・デバイスが798億円(構成比21.4%)で最も多く、輸送機械が351億円(同9.4%)、非鉄金属が350億円(同9.4%)などとなっている。

年初現在高と比べると、電子部品・デバイス(102億円、増減率14.7%)、非鉄金属(66億円、同23.2%)、木材・木製品(31億円、同24.2%)など13産業で増加し、化学(▲8億円、同▲2.5%)、生産用機械(▲6億円、同▲3.0%)、食料品(▲6億円、同▲3.0%)など10産業で減少した。

(従業員30人以上の事業所)

増減率	建設仮勘定の年間増減額		有形固定資産の年初・年末現在額				産業中分類	
	27年	28年	年初現在高	年末現在高	増減額	増減率	構成比	
%	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	
15.8	338,575	▲ 94,109	34,860,130	37,202,149	2,342,019	6.7	100.0	合計
▲ 64.9	▲ 10,232	24,792	2,035,429	1,973,744	▲ 61,685	▲ 3.0	5.3	09 食料品
-	1,357	▲ 960	565,783	570,013	4,230	0.7	1.5	10 飲料・飼料
▲ 20.3	-	2,357	524,391	527,451	3,060	0.6	1.4	11 繊維
37.4	▲ 1,681	28,801	1,283,247	1,594,375	311,128	24.2	4.3	12 木材・木製品
-	5,669	▲ 7,443	87,482	107,556	20,074	22.9	0.3	13 家具・装備品
-	7,054	▲ 29,594	3,405,426	3,447,840	42,414	1.2	9.3	14 パルプ・紙
▲ 100.0	-	-	179,886	225,815	45,929	25.5	0.6	15 印刷
-	80,288	135,998	3,239,028	3,157,168	▲ 81,860	▲ 2.5	8.5	16 化学
-	-	-	-	-	-	-	-	17 石油製品
1,032.7	1,794	▲ 1,171	460,547	654,081	193,534	42.0	1.8	18 プラスチック
-	-	-	145,665	136,908	▲ 8,757	▲ 6.0	0.4	19 ゴム製品
-	▲ 1,000	-	74,118	67,317	▲ 6,801	▲ 9.2	0.2	20 皮革
▲ 30.8	▲ 3,529	▲ 5,303	1,524,042	1,486,362	▲ 37,680	▲ 2.5	4.0	21 窯業・土石
▲ 77.3	-	▲ 1,317	429,371	422,756	▲ 6,615	▲ 1.5	1.1	22 鉄鋼
-	152,310	▲ 152,805	2,841,274	3,501,409	660,135	23.2	9.4	23 非鉄金属
▲ 23.2	3,452	▲ 9,362	1,291,812	1,413,437	121,625	9.4	3.8	24 金属製品
-	-	624	383,413	422,503	39,090	10.2	1.1	25 はん用機械
530.3	8,217	▲ 1,406	2,073,138	2,011,338	▲ 61,800	▲ 3.0	5.4	26 生産用機械
-	96,850	▲ 137,149	2,708,938	2,819,574	110,636	4.1	7.6	27 業務用機械
6,274.5	▲ 23,967	48,173	6,958,104	7,978,364	1,020,260	14.7	21.4	28 電子部品・デバイス
-	11,010	▲ 2,186	586,140	648,041	61,901	10.6	1.7	29 電気機械
▲ 100.0	46	73	334,288	330,682	▲ 3,606	▲ 1.1	0.9	30 情報通信機械
▲ 100.0	10,870	13,693	3,528,018	3,512,845	▲ 15,173	▲ 0.4	9.4	31 輸送機械
-	67	76	200,590	192,570	▲ 8,020	▲ 4.0	0.5	32 その他

10. 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用地

工業用地の敷地面積は、1,353万㎡で、前年に比べ40.2万㎡（増減率3.1%）の増加となった。

1事業所当たりの敷地面積は30,077㎡（増減率1.7%）で、産業別では、非鉄金属が246,262㎡、パルプ・紙が145,843㎡、化学が124,506㎡などとなっている。

（付表9参照）

第18表 工業用地及び工業用水

区 分		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
工業用地	事業所数	552	539	543	552	535
	敷地面積 (100㎡)	129,317	133,703	132,589	133,441	136,020
	建築面積 (100㎡)	27,089	27,707	27,904	28,464	29,041
	延べ建築面積 (100㎡)	32,587	33,242	33,752	34,567	35,157
工業用水・淡水	事業所数	552	539	543	552	535
	一日当たり用水総量 (m ³)	361,303	313,042	314,440	325,547	322,681
	工業用水道 (m ³)	141,616	142,425	143,394	145,237	145,916
	上水道 (m ³)	17,763	18,141	18,657	18,211	18,410
	井戸水 (m ³)	20,564	19,615	20,411	20,807	21,294
	その他の淡水 (m ³)	117,327	71,518	70,841	80,225	76,035
	回収水 (m ³)	64,033	61,343	61,137	61,067	61,026
	ボイラー用水 (m ³)	11,478	11,592	11,895	11,996	11,794
	原料用水 (m ³)	1,732	1,752	2,123	2,521	2,231
	製品処理用水 (m ³)	145,969	146,074	145,876	153,075	154,949
	冷却用水 (m ³)	176,229	129,294	129,625	137,144	135,818
その他の用水 (m ³)	25,895	24,330	24,921	20,811	17,889	

注1) 平成23年、平成27年及び平成28年の建築面積、延べ建築面積及び工業用水・淡水のうち用途別について、並びに平成28年の工業用水・淡水の水源別のうち回収水については調査していない。

注2) 工業用水道を設置しているのは、秋田市と大館市。

(2) 工業用水（淡水）

一日当たりの用水量は、246,553 m³で、前年に比べ▲41,051 m³（増減率▲14.3%）の減少となった。

水源別にみると、工業用水道が139,821 m³（構成比56.7%）と最も多く、次いでその他の淡水が77,711 m³（同31.5%）、井戸水が14,528 m³（同5.9%）などとなっている。

また、産業別に一日当たりの用水量をみると、パルプ・紙が116,134 m³（構成比47.1%）と最も多く、次いで化学が50,308 m³（同20.4%）、非鉄金属が21,776 m³（同8.8%）などとなっている。

（付表11、12参照）

（従業者30人以上の事業所）

平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	増減率 (%)
507	494	476	458	452	438	444	450	1.4
134,929	132,338	122,845	124,898	125,389	123,935	131,327	135,346	3.1
28,322	28,200	-	26,779	26,744	26,435	-	-	-
34,311	34,120	-	32,806	32,785	32,427	-	-	-
507	494	476	458	452	438	444	450	1.4
313,967	319,087	317,033	318,869	301,433	300,400	287,604	246,553	▲ 14.3
142,251	140,434	140,480	141,101	140,198	140,448	140,380	139,821	▲ 0.4
17,233	17,718	20,247	15,985	14,814	14,174	14,684	14,493	▲ 1.3
15,957	15,954	13,469	14,911	15,455	14,699	13,802	14,528	5.3
79,465	86,611	85,712	86,617	75,467	75,433	74,624	77,711	4.1
59,061	58,370	57,125	60,255	55,499	55,646	44,114	-	-
10,864	10,852	-	10,872	10,114	9,911	-	-	-
2,481	2,425	-	1,539	1,120	1,444	-	-	-
138,956	137,694	-	133,428	131,558	130,589	-	-	-
142,201	156,787	-	157,239	143,887	144,755	-	-	-
19,465	11,329	-	15,791	14,754	13,701	-	-	-

1.1. 誘致企業

(1) 事業所数

事業所数は、269事業所で、前年に比べ20事業所（増減率8.0%）の増加となり、全県に占める割合は、14.9%で前年より1.6ポイント増加した。

産業別にみると、電子部品・デバイスが36事業所（構成比13.4%）、繊維が35事業所（同13.0%）、金属製品が25事業所（同9.3%）などとなっている。

前年と比べると、食料品（4事業所、増減率44.4%）、金属製品（3事業所、同9.3%）、電子部品・デバイス（3事業所、同9.1%）など14産業で増加し、木材・木製品（▲3事業所、同▲23.1%）、業務用機械（▲2事業所、同▲10.5%）、印刷（▲1事業所、同▲33.3%）など4産業で減少した。

(2) 従業者数

従業者数は、28,664人で、前年と比べ1,521人（増減率5.6%）の増加となり、全県に占める割合は46.5%で前年より0.6ポイント増加した。

産業別にみると、電子部品・デバイスが9,276人（構成比32.4%）と最も多く、次いで業務用機械が3,245人（同11.3%）、輸送用機械が2,219人（同7.7%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（746人、増減率8.7%）、食料品（193人、同23.6%）、情報通信機械（136人、同33.3%）など14産業で増加し、木材・木製品（▲126人、同▲15.4%）、生産用機械（▲86人、同▲5.1%）、鉄鋼（▲71人、同▲24.8%）など9産業で減少した。

第19表 誘致企業統計表

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数					従業者数				
	27年	28年	増減数	増減率	構成比	27年	28年	増減数	増減率	構成比
合計	249	269	20	8.0	100.0	27,143	28,664	1,521	5.6	100.0
09 食料品	9	13	4	44.4	4.8	818	1,011	193	23.6	3.5
10 飲料・飼料	1	1	-	-	0.4	19	16	▲3	▲15.8	0.1
11 繊維	33	35	2	6.1	13.0	1,995	2,017	22	1.1	7.0
12 木材・木製品	13	10	▲3	▲23.1	3.7	818	692	▲126	▲15.4	2.4
13 家具・装備品	3	4	1	33.3	1.5	313	376	63	20.1	1.3
14 パルプ・紙	6	7	1	16.7	2.6	284	310	26	9.2	1.1
15 印刷	3	2	▲1	▲33.3	0.7	67	50	▲17	▲25.4	0.2
16 化学	6	6	-	-	2.2	1,245	1,365	120	9.6	4.8
17 石油製品	1	1	-	-	0.4	8	5	▲3	▲37.5	0.0
18 プラスチック	10	11	1	10.0	4.1	1,030	1,163	133	12.9	4.1
19 ゴム製品	2	2	-	-	0.7	145	145	-	-	0.5
20 皮革	6	6	-	-	2.2	215	190	▲25	▲11.6	0.7
21 窯業・土石	14	16	2	14.3	5.9	820	939	119	14.5	3.3
22 鉄鋼	4	3	▲1	▲25.0	1.1	286	215	▲71	▲24.8	0.8
23 非鉄金属	10	10	-	-	3.7	626	695	69	11.0	2.4
24 金属製品	22	25	3	13.6	9.3	854	920	66	7.7	3.2
25 はん用機械	4	6	2	50.0	2.2	195	302	107	54.9	1.1
26 生産用機械	18	19	1	5.6	7.1	1,700	1,614	▲86	▲5.1	5.6
27 業務用機械	19	17	▲2	▲10.5	6.3	3,308	3,245	▲63	▲1.9	11.3
28 電子部品・デバイス	33	36	3	9.1	13.4	8,530	9,276	746	8.7	32.4
29 電気機械	12	15	3	25.0	5.6	1,058	1,056	▲2	▲0.2	3.7
30 情報通信機械	3	5	2	66.7	1.9	409	545	136	33.3	1.9
31 輸送用機械	13	14	1	7.7	5.2	2,174	2,219	45	2.1	7.7
32 その他	4	5	1	25.0	1.9	226	298	72	31.9	1.0

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、7,865億円で、前年に比べ65億円（増減率▲0.8%）の減少となり、全県に占める割合は、63.7%で、前年より1.6ポイント減少した。

産業別にみると、電子部品・デバイスが2,951億円（構成比37.5%）と最も多く、次いで化学が724億円（同9.2%）、業務用機械が720億円（同9.2%）などとなっている。

前年と比べると、電子部品・デバイス（70億円、増減率2.4%）、プラスチック（41億円、同23.4%）、食料品（36億円、同25.7%）など11産業で増加し、パルプ・紙（▲54億円、同▲11.8%）、輸送用機械（▲49億円、同▲7.8%）、化学（▲48億円、同▲6.3%）など13産業で減少した。

（単位：人,万円,%）

製 造 品 出 荷 額 等					県合計における構成比			産 業 中 分 類
27年	28年	増減額	増減率	構成比	事業所数	従業者数	出荷額等	
79,304,899	78,653,679	▲ 651,220	▲ 0.8	100.0	14.9	46.5	63.7	合 計
1,409,536	1,772,233	362,697	25.7	2.3	3.9	13.5	16.8	09 食 料 品
X	X	X	X	X	2.2	1.7	X	10 飲 料・飼 料
1,382,831	1,358,300	▲ 24,531	▲ 1.8	1.7	11.9	28.4	32.1	11 織 維
3,622,927	3,726,935	104,008	2.9	4.7	7.0	25.4	52.5	12 木 材・木 製 品
465,553	630,476	164,923	35.4	0.8	10.0	44.2	58.3	13 家 具・装 備 品
4,528,796	3,993,605	▲ 535,191	▲ 11.8	5.1	38.9	50.8	93.6	14 パ ル プ・紙
83,557	X	X	X	X	2.6	4.1	X	15 印 刷
7,723,977	7,239,266	▲ 484,711	▲ 6.3	9.2	46.2	89.9	92.9	16 化 学
X	X	X	X	X	6.7	5.3	X	17 石 油 製 品
1,770,191	2,185,180	414,989	23.4	2.8	26.2	69.2	72.1	18 プ ラ ス チ ッ ク
X	X	X	X	X	14.3	27.1	X	19 ゴ ム 製 品
132,141	177,168	45,027	34.1	0.2	12.5	27.5	43.9	20 皮 革
2,763,321	2,484,726	▲ 278,595	▲ 10.1	3.2	16.7	46.2	55.3	21 窯 業・土 石
449,022	435,605	▲ 13,417	▲ 3.0	0.6	16.7	25.1	25.8	22 鉄 鋼
3,618,461	3,425,083	▲ 193,378	▲ 5.3	4.4	52.6	54.9	67.9	23 非 鉄 金 属
1,921,079	1,808,664	▲ 112,415	▲ 5.9	2.3	17.7	25.5	27.8	24 金 属 製 品
486,348	490,928	4,580	0.9	0.6	25.0	40.5	43.7	25 は ん 用 機 械
3,831,211	3,386,665	▲ 444,546	▲ 11.6	4.3	14.6	34.6	42.8	26 生 産 用 機 械
7,297,055	7,203,556	▲ 93,499	▲ 1.3	9.2	50.0	85.5	91.3	27 業 務 用 機 械
28,804,623	29,506,717	702,094	2.4	37.5	37.9	75.4	85.9	28 電 子 部 品・デ バ イ ス
1,661,822	1,469,065	▲ 192,757	▲ 11.6	1.9	26.8	45.6	48.6	29 電 気 機 械
643,698	907,703	264,005	41.0	1.2	26.3	51.3	75.5	30 情 報 通 信 機 械
6,274,594	5,787,625	▲ 486,969	▲ 7.8	7.4	45.2	84.1	93.1	31 輸 送 用 機 械
238,871	371,870	132,999	55.7	0.5	8.8	30.8	34.1	32 そ の 他

第20表 従業者規模別誘致企業の状況

従業者規模	事業所数					従業者		
	27年	28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	27年	28年	増減数
合計	249	269	20	8.0	100.0	27,143	28,664	1,521
小計(4~29人)	55	73	18	32.7	27.1	900	1,310	410
小計(30人以上)	194	196	2	1.0	72.9	26,243	27,354	1,111
4~9人	13	10	▲ 3	▲ 23.1	3.7	83	59	▲ 24
10~19人	24	30	6	25.0	11.2	363	433	70
20~29人	18	33	15	83.3	12.3	454	818	364
30~49人	62	58	▲ 4	▲ 6.5	21.6	2,431	2,278	▲ 153
50~99人	64	65	1	1.6	24.2	4,690	4,768	78
100~199人	39	44	5	12.8	16.4	5,344	6,140	796
200~299人	10	12	2	20.0	4.5	2,338	2,901	563
300~499人	12	9	▲ 3	▲ 25.0	3.3	4,706	3,551	▲ 1,155
500人以上	7	8	1	14.3	3.0	6,734	7,716	982

第21表 地域別誘致企業の状況

地域名	事業所数					従業者		
	27年	28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	27年	28年	増減数
合計	249	269	20	8.0	100.0	27,143	28,664	1,521
鹿角	14	13	▲ 1	▲ 7.1	4.8	751	748	▲ 3
大館・北秋田	41	43	2	4.9	16.0	4,272	4,565	293
能代・山本	26	28	2	7.7	10.4	1,433	1,437	4
秋田周辺	52	55	3	5.8	20.4	6,558	6,339	▲ 219
本荘・由利	23	23	-	-	8.6	4,631	4,478	▲ 153
大曲・仙北	50	57	7	14.0	21.2	2,927	3,441	514
横手・平鹿	26	30	4	15.4	11.2	4,382	4,950	568
湯沢・雄勝	17	20	3	17.6	7.4	2,189	2,706	517

数 (人)		製 造 品 出 荷 額 等 (万円)					従業者規模
増減率 (%)	構成比 (%)	27年	28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
5.6	100.0	79,304,899	78,653,679	▲ 651,220	▲ 0.8	100.0	合 計
45.6	4.6	1,769,857	2,534,063	764,206	43.2	3.2	小計 (4~29人)
4.2	95.4	77,535,042	76,119,616	▲ 1,415,426	▲ 1.8	96.8	小計 (30人以上)
▲ 28.9	0.2	171,547	178,919	7,372	4.3	0.2	4~9人
19.3	1.5	684,028	795,959	111,931	16.4	1.0	10~19人
80.2	2.9	914,282	1,559,185	644,903	70.5	2.0	20~29人
▲ 6.3	7.9	3,745,146	3,217,241	▲ 527,905	▲ 14.1	4.1	30~49人
1.7	16.6	7,630,235	7,213,778	▲ 416,457	▲ 5.5	9.2	50~99人
14.9	21.4	21,821,406	17,017,330	▲ 4,804,076	▲ 22.0	21.6	100~199人
24.1	10.1	6,802,309	12,828,461	6,026,152	88.6	16.3	200~299人
▲ 24.5	12.4	11,303,423	7,722,459	▲ 3,580,964	▲ 31.7	9.8	300~499人
14.6	26.9	26,232,523	28,120,347	1,887,824	7.2	35.8	500人 以上

数 (人)		製 造 品 出 荷 額 等 (万円)					地 域 名
増減率 (%)	構成比 (%)	27年	28年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
5.6	100.0	79,304,899	78,653,679	▲ 651,220	▲ 0.8	100.0	合 計
▲ 0.4	2.6	1,476,281	1,332,658	▲ 143,623	▲ 9.7	1.7	鹿 角
6.9	15.9	9,154,734	10,319,233	1,164,499	12.7	13.1	大館・北秋田
0.3	5.0	6,314,806	5,918,991	▲ 395,815	▲ 6.3	7.5	能代・山本
▲ 3.3	22.1	24,358,832	22,810,319	▲ 1,548,513	▲ 6.4	29.0	秋田周辺
▲ 3.3	15.6	19,139,456	18,666,062	▲ 473,394	▲ 2.5	23.7	本荘・由利
17.6	12.0	4,271,688	5,120,173	848,485	19.9	6.5	大曲・仙北
13.0	17.3	10,241,090	10,365,205	124,115	1.2	13.2	横手・平鹿
23.6	9.4	4,348,012	4,121,038	▲ 226,974	▲ 5.2	5.2	湯沢・雄勝

図6 主な産業の全県従業者数に占める誘致企業の状況

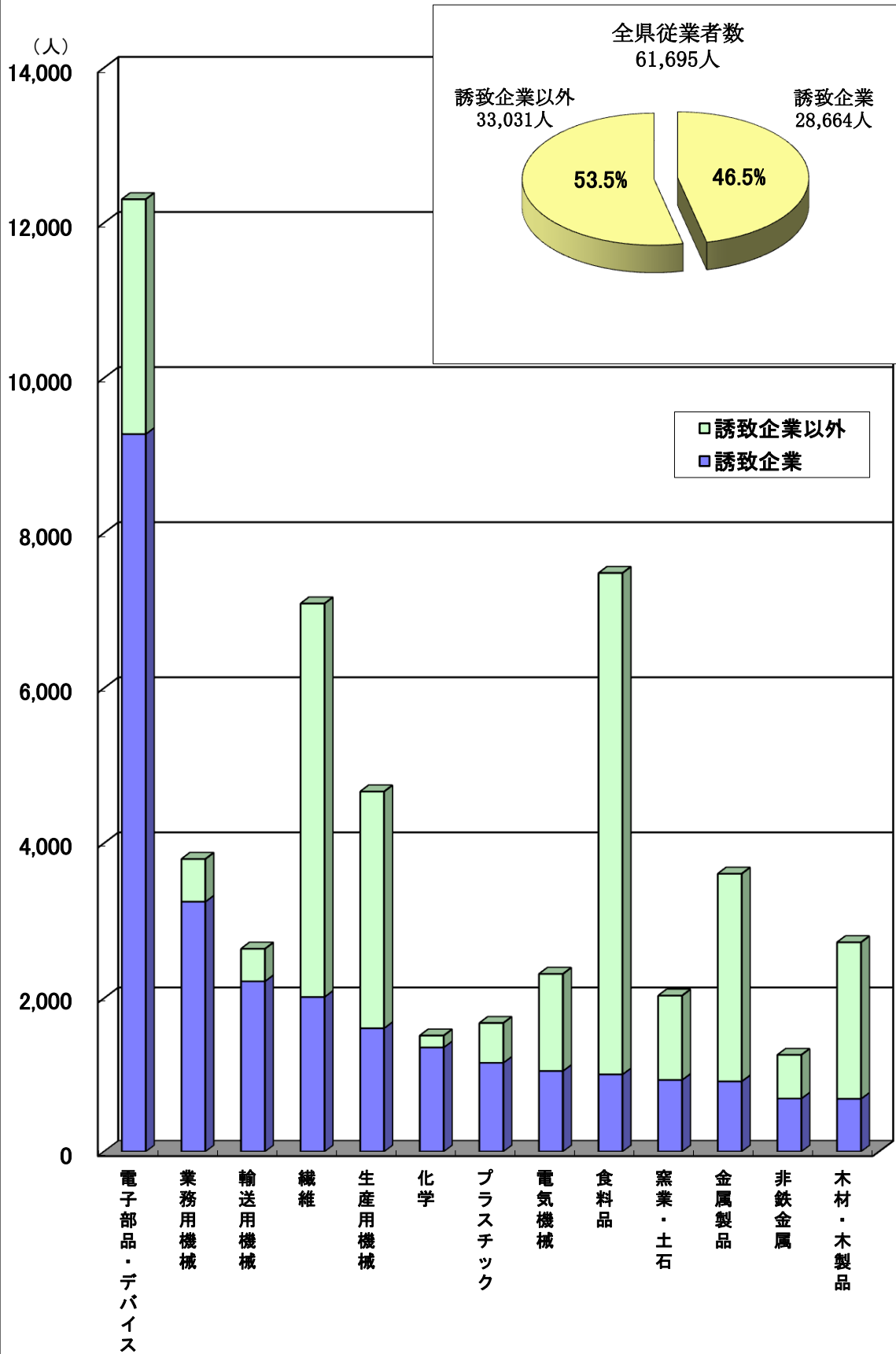


図7 主な産業の全県出荷額等に占める誘致企業の状況

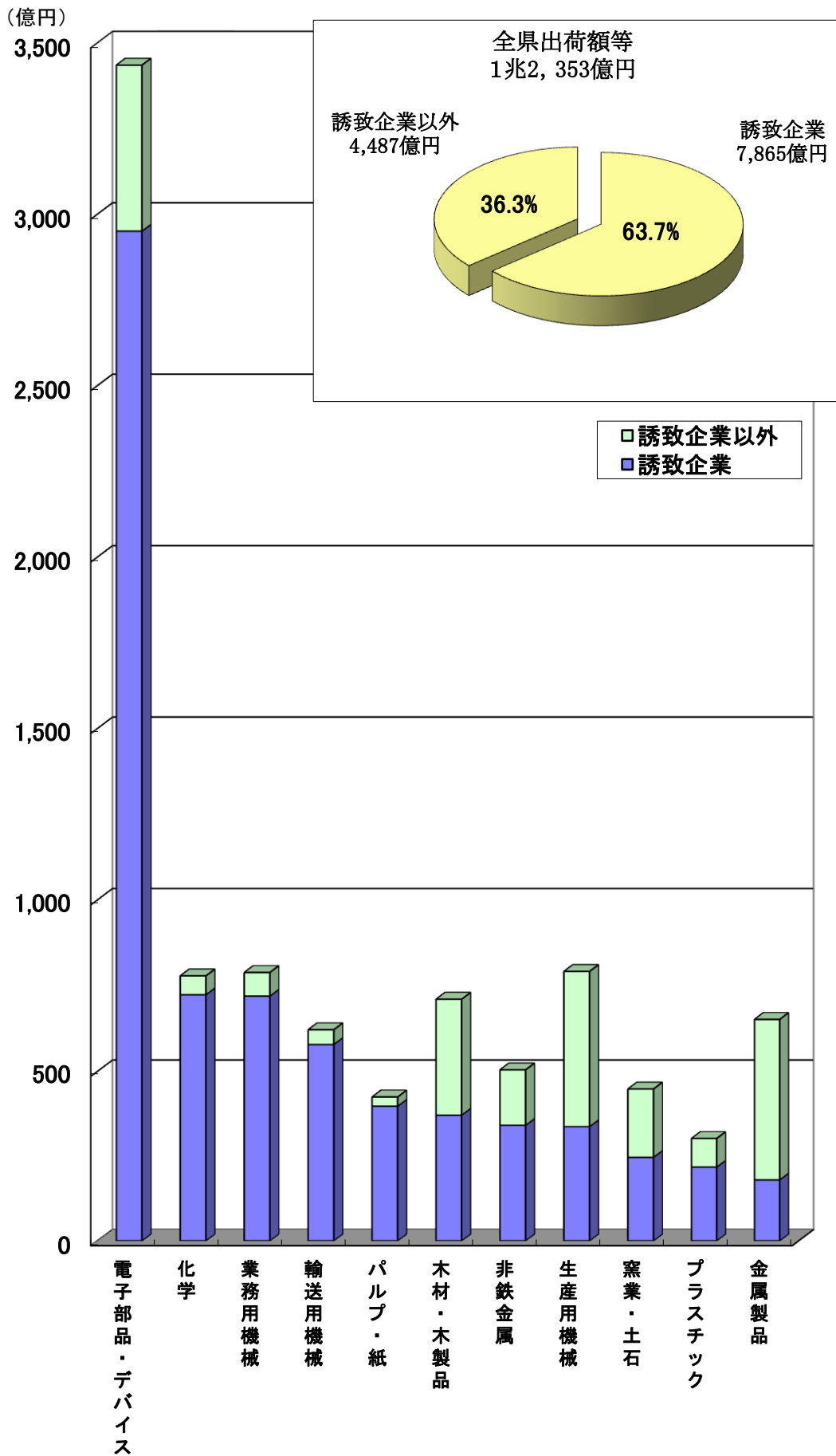


図8 主要項目の地域別の構成比

